

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日
上場取引所 大

上場会社名 シライ電子工業株式会社
コード番号 6658 URL <http://www.shiraidenshi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 甚昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理・財務担当 (氏名) 小谷 峰藏

TEL 075-861-8102

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	23,555	1.2	503	417.4	△40	—	△125	—
23年3月期	23,282	10.8	97	0.0	△706	—	△756	—

(注) 包括利益 24年3月期 19百万円 (—%) 23年3月期 △765百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△8.95	—	△7.1	△0.2	2.1
23年3月期	△54.11	—	△35.1	△3.6	0.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △111百万円 23年3月期 △70百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	18,608	1,925	9.5	126.95
23年3月期	19,522	1,906	9.0	126.30

(参考) 自己資本 24年3月期 1,774百万円 23年3月期 1,765百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	701	△397	△493	1,331
23年3月期	△903	△1,017	1,718	1,536

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,500	0.8	△150	—	△300	—	△315	—	△22.54
通期	24,500	4.0	500	△0.6	200	—	65	—	4.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	13,976,000 株	23年3月期	13,976,000 株
24年3月期	1,382 株	23年3月期	1,382 株
24年3月期	13,974,618 株	23年3月期	13,974,618 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	12,435	△8.1	388	△25.9	463	△27.5	440	△29.0
23年3月期	13,536	10.3	523	421.9	639	137.6	619	134.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	31.49	—	—	—
23年3月期	44.35	—	—	—

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
24年3月期	13,927		3,984		28.6		285.15	
23年3月期	14,678		3,540		24.1		253.33	

(参考)自己資本 24年3月期 3,984百万円 23年3月期 3,540百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	△1.6	0	△100.0	40	△50.6	25	△24.2	1.79
通期	12,500	0.5	200	△48.5	280	△39.5	170	△61.4	12.16

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	13
(5) その他、会社の経営上重要な事項	13
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益及び包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する注記	22
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	23
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	26
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	27
(連結貸借対照表関係)	27
(連結損益及び包括利益計算書関係)	31
(連結株主資本等変動計算書関係)	33
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	34
(資産除去債務関係)	35
(セグメント情報等)	36
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	40
5. 個別財務諸表	41
(1) 貸借対照表	41
(2) 損益計算書	43
(3) 株主資本等変動計算書	45
(4) 継続企業の前提に関する注記	47
6. その他	48
(1) 生産、受注及び販売の状況	48
(2) 役員の異動	49

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国におきましては下半期以降個人消費が回復するなど緩やかな回復基調で推移いたしました。欧州におきましては長引く財政危機の影響により景気の後退が見られ、また中国を中心とした新興国におきましては、引き続き景気は拡大傾向を示しているもののひと頃に比べ減速いたしました。わが国経済におきましては、東日本大震災による落ち込みからは持ち直しつつあり、年明け以降は長引いた円高や株安に底打ち感が見られましたが、一方で不安定な政局や原発問題、原油価格の高騰や夏場の電力問題等、企業活動への不安要素があり、先行きについては不透明感が払拭できない状態であります。

プリント配線板業界におきましては、前半は東日本大震災の影響により生産活動が停滞したカーエレクトロニクス関連を中心に厳しい受注環境となりました。後半はカーエレクトロニクス関連を中心に震災からの復興需要が期待されたものの、予想もしなかったタイの洪水による影響が現地における深刻な被害に止まらず、生産用部品を供給している他国の生産拠点やプリント配線板業界にもその影響が波及したことにより、回復は緩やかなものに止まりました。

このような状況のなか当社グループは、プリント配線板事業におきましては、国内営業では震災後も需要が堅調なホームアプライアンス関連を中心に活動を展開し、その他の分野からの受注確保についても懸命な取り組みを行い、海外営業では中国を中心としたアジア市場において需要が好調なホームアプライアンス関連及び北米・アジア新興国向けに需要が堅調なカーエレクトロニクス関連を中心に受注強化に取り組みました。生産活動におきましては、国内外において製造力強化活動を継続展開し、労働生産性向上やリードタイム短縮等を進め生産体制の強化を図るとともに、品質向上にも注力いたしました。

プリント配線板外観検査機事業におきましては、両面同時撮像式検査機を中心に中国をはじめとしたアジア市場への販売強化を継続すると同時に、プリント配線板の外観検査工程からプロセスソリューションまでを一連の流れとして総合的に運用できる新たな商品の開発を行い、国内外の展示会を通じて提案することにより市場の拡大に努めました。

また新商品関連につきましては、透明フレキシブル基板や銅ピン挿入基板等を中心に継続して新たな市場と顧客の開拓に注力いたしました。

このような取り組みの結果、当連結会計年度における売上高は23,555百万円となり、前連結会計年度に比べ272百万円(1.2%)の増収となりました。営業損益につきましては、中国自社工場の本格稼働により内製化が進み仕入高が減少したことや、国内外での製造力強化活動の取り組み効果等により原価率が改善し売上総利益が増加したこと、また販売費及び一般管理費も圧縮できたことから503百万円の営業利益となり、前連結会計年度に比べ406百万円(417.4%)の増益となりました。経常損益につきましては、投資不動産賃貸収入が無くなったことや支払利息の増加、持分法による投資損失の増加はありましたが、営業利益が増益になったこと及び為替差損の幅が前年同期に比べ大幅に縮小したことから、40百万円の経常損失となり、前連結会計年度に比べ665百万円の改善となりました。

当期純損益につきましては、株式市場の低迷により投資有価証券評価損や税金費用の増加等はありませんでしたが、前年特別損失に計上した資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が当連結会計年度では発生しなかったこと及び営業損益、経常損益の改善により、125百万円の当期純損失となり、前連結会計年度に比べ631百万円の改善となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(プリント配線板事業)

プリント配線板事業につきましては、東日本大震災やタイの洪水の影響はあったものの、国内外で需要が堅調なホームアプライアンス関連を中心に営業活動を行い、その他の分野からの受注確保にも懸命に取り組んだ結果、売上高は22,756百万円となり、前連結会計年度に比べ148百万円(0.7%)の増収となりました。損益面につきましては、中国自社工場の本格稼働により内製化が進み仕入高が減少したことや国内外での製造力強化活動の取り組み効果等により原価率が改善し、売上総利益が増加したことから335百万円の営業利益となり、前連結会計年度に比べ384百万円の増益となりました。

(プリント配線板外観検査機事業)

プリント配線板外観検査機事業につきましては、中国を中心にアジア方面から安定した受注が継続したことなどから、売上高は746百万円となり、前連結会計年度に比べ32百万円(4.5%)の増収となりました。損益面につきましては、売上高は増収となりましたが円高の影響により利益率が悪化したことなどから108百万円の営業利益となり、前連結会計年度に比べ34百万円(23.9%)の減益となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、中国をはじめとする新興国は、成長率・規模ともにその存在感が一層高まることが予想されます。一方、世界経済全体ではユーロ圏の債務問題が一段と深刻化した場合には欧州経済のみならず世界経済が大きく下振れするリスクがあり、米国経済においても二番底に陥るリスクは低下しましたが、失業率や住宅市場の回復にはなお時間が必要な状況にあります。日本経済においては目先、復興需要の本格化による景気の下支えが期待できるものの、電力問題、資源価格の高騰、世界経済減速や円高等が重石となり回復のペースは鈍化するものと予想されます。

このような状況のなか、プリント配線板業界におきましては、マーケット全体では一定の成長が見込まれ、とりわけ国内の市場においても年央以降には緩やかながら右肩上がりに転じる可能性が期待されます。しかし、安定した成長・拡大が約束された状況ではなく、需給バランスのギャップや収益性悪化等の下振れリスクが存在しており、当社グループは常に経済情勢及び市場動向に注意を払いながら、国内外での事業体制の強化、新商品開発及び検査機事業の拡充戦略を中心に、引き続き、労働生産性及び品質サービスの向上、リードタイム短縮等、お客様を起点としたグループ全社が一丸となった取り組みで企業競争力の強化を図り、国内外で安定した収益体制の構築と経営品質(企業価値)の向上に努めてまいります。

売上高	24,500百万円
営業利益	500百万円
経常利益	200百万円
当期純利益	65百万円

(2) 財政状態に関する分析

①資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ914百万円減少し18,608百万円となりました。流動資産は482百万円減少の9,283百万円、固定資産は432百万円減少の9,324百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、借入金の返済等により現金及び預金が255百万円減少したことや、製品が144百万円、繰延税金資産が36百万円減少したことによるものであります。固定資産減少の主な要因は、有形固定資産及び無形固定資産が減価償却の実施等により総額414百万円減少し、投資その他の資産が株式市場の低迷により投資有価証券の時価が低下したことや、持分法適用会社の業績悪化に伴い関係会社株式の評価が減少したことなどにより17百万円減少したことによるものであります。

②負債

当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末に比べ933百万円減少し、16,683百万円となりました。流動負債は459百万円減少の9,985百万円、固定負債は473百万円減少の6,697百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、返済の実施により短期借入金が143百万円減少し、未払金等その他の負債が286百万円減少したことによるものであります。固定負債減少の主な要因は、シンジケートローン返済等の実施により長期借入金が355百万円減少したことやリース債務が66百万円、長期リース資産減損勘定が28百万円減少したことによるものであります。

③純資産

当連結会計年度末の純資産合計は前連結会計年度末に比べ18百万円増加し、1,925百万円となりました。その主な要因は当期純損失を125百万円計上したことにより利益剰余金は減少しましたが、為替換算調整勘定が124百万円、有価証券評価差額が9百万円増加したことによるものであります。

④キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は1,331百万円となり、前連結会計年度末と比べて205百万円減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、701百万円の獲得となり、前連結会計年度に比べ1,604百万円の獲得増加となりました。

その主な増減要因は、税金等調整前当期純損失が80百万円となり前年同期比581百万円改善となったことや、仕入債務の増減額が992百万円増加、未払消費税等の増減額が376百万円増加したことにより資金流出が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、397百万円の流出となり、前連結会計年度に比べ619百万円の流出減少となりました。

その主な増減要因は、前連結会計年度末は有形固定資産の取得による支出に白井電子科技(珠海)有限公司の設備増強等による支出1,215百万円が発生し増加していましたが、当連結会計年度では有形固定資産の取得による支出が減少したことや、定期預金の払戻による収入が50百万円発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、493百万円流出となり、前連結会計年度末に比べ2,211百万円流出増加となりました。

その主な増減要因は、当連結会計年度には長期借入金の返済による支出が329百万円減少しましたが、短期借入金の純増減額が2,541百万円減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	22.3	13.8	13.1	9.0	9.5
時価ベースの自己資本比率(%)	9.5	5.2	11.5	7.6	8.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	40.2	—	15.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	1.2	—	2.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2)株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3)キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4)平成20年、平成21年及び平成23年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けており、配当原資確保のため収益力を強化すると同時に、企業体質強化のための内部留保を勘案し、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続的かつ安定的に行うことを基本方針としております。

しかしながら、当事業年度の剰余金の配当につきましては、当連結会計年度において当期純損失を計上することとなったことから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。存じます。

なお、内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えと設備投資資金として投入していくこととしております。

次期の配当につきましては、今後の事業展開を勘案し決定する予定でありますが、現時点におきましては、当期に引き続き無配とさせて頂く予定でおります。

当社といたしましては、業績向上と財務体質改善に努め、早期に復配を目指す所存であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼすと考えられる主な事項を記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、発表日現在において当社グループが判断したものであります。

① 主要顧客の業界動向等による影響について

当社グループの供給するプリント配線板は、電気製品の中核機能を構成するひとつの部品であり単体では機能いたしません。従いましてプリント配線板の販売動向は、顧客の最終製品の生産台数に強く影響されるものであります。当社の主な顧客は、デジタル家電・コンピュータ関連・アミューズメント・カーエレクトロニクス・ホームアプライアンス・電子応用機器等、広範囲にわたりますが、各顧客の戦略や景気後退等により顧客の最終製品の需要が変動した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、顧客の最終製品の市場価格下落に伴い、顧客からの値下げ要請や競合他社との価格競争に追い込まれることによって、当社グループの売価に影響を及ぼす可能性があります。

② 海外での事業展開による影響について

当社グループにとって重要となる海外事業における生産及び販売活動の拠点を中国・香港に置いていること、また中国に生産拠点を置く委託外注先との良好な関係を維持することにより海外事業が成立していることから、以下に挙げるようなリスクが内在しております。

(イ) 政情不安、反日感情及び治安の悪化

(ロ) 予期しない法規制及び税制の変更若しくは導入

(ハ) 電力、水道、輸送及び衛生面におけるインフラ面の未整備

(ニ) 委託外注先の経営層の交代または株主構成の変更等に伴うトップ方針の変更

これらのリスクが顕在化した場合には、安定した生産活動・製品の供給を受けることができなくなる恐れがあり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(ホ) 予想を超える人件費の急激な高騰

これらのリスクが顕在化した場合には、安定した生産活動の継続、また委託外注先からの製品供給等に支障をきたす恐れがあり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 商品市場性に関する影響について

当社グループの主力製品は国内市場・海外市場ともに「両面・多層プリント配線板」であり、顧客の商品需要動向によって国内又は海外市場のどちらかが極端に縮小した場合、当社グループにおける業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 技術革新に対する影響について

プリント配線板の既存製品の機能に対して、さらに先進的な製品が技術革新によって開発され、当社グループがそれに対応できない場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製品の欠陥に関する影響について

当社グループのプリント配線板は、各セットメーカーにおいて最終製品に組み込まれております。万が一、大規模なリコールや、製造物責任賠償等が発生する事態に至った場合には、多額の負担を強いられる可能性があります。

⑥ 生産能力による影響について

国内外の顧客からの急激な受注増加があった場合、委託外注先の加工価格が上昇したり委託外注先を十分に確保できなくなった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 原材料の値上がり等の影響について

プリント配線板の主たる原材料である銅張積層板は、銅箔、ガラスクロス、樹脂により生産されているため、銅箔については世界的な銅相場、また樹脂については原油価格の動向いかんでは、原材料価格の高騰を引き起こす場合があります、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 地震等自然災害の影響について

大震災等の自然災害に対する対策は講じてはおりますが、当社グループの生産設備が損害を被る危険性があります。こうした自然災害等により、お客様の被害状況による影響はもとより、当社グループの設備のいずれかに壊滅的な損害を被った場合、また外注先における被害の発生や原材料及び副資材品等の調達が困難となり、長期に生産活動が停止した場合には、売上の減少、損壊した設備の復旧または交換に多額の費用がかかる恐れがあり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 為替変動の影響について

当社は国際的な事業活動により売上の重要な割合を稼得しており、また当社がシンジケートローンによる借入れを実行し、海外子会社に円建てで貸付を行っていることもあり、結果として当社グループの経営成績及び財政状況は外貨に対する円の価値変動により大きな影響を受けております。引き続き影響を受ける可能性があり、為替変動に対するリスクヘッジは講じておりますが、完全に回避できる保証はありません。当社グループが事業を行なう地域の通貨上昇は製造コストを増加させる可能性があり、また当社グループが連結財務諸表を作成するにあたっては、在外子会社の現地通貨建て財務諸表を本邦通貨に換算するため、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 環境リスクについて

当社グループは、環境リスクに対しまして予防の大切さを認識し、環境マネジメントシステム ISO14001の運用を通じてリスクの低減を図っておりますが、自然災害等の不測の事態等により環境汚染が発生する可能性があります。また、近年においては環境等に関する規制が強化される傾向にあり、場合によっては当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 財務制限条項について

当社は取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント付タームローン契約を締結しておりますが、市場環境の悪化による商品需要の縮小や原材料の値上がりなどにより業績が悪化した場合、以下の財務制限条項に抵触する恐れがあります。

- ・各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における修正純資産金額を前年同期の純資産の部の金額比75%以上に維持する。なお、修正純資産金額とは、ある特定の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。
- ・各年度の決算期における連結の損益計算書に示される修正経常損益が2期連続して損失とならないようにする。なお、修正経常損益とは、ある特定の事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。

⑫ 減損損失の計上について

当社グループでは、現在、減損の兆候がある資産グループが存在しますが、将来キャッシュ・フローにより回収可能であるため、減損損失の認識は必要ないと判断しております。

但し、将来キャッシュ・フローが計画通り達成できない場合は減損損失を認識するため、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社7社(グローリア電子工業株式会社・白井電子科技(香港)有限公司・白井電子科技(珠海)有限公司・白井電子商貿(上海)有限公司・白井電子商貿(深セン)有限公司・オーミハイテク株式会社・シライ物流サービス株式会社)、関連会社1社(科恵白井電路有限公司)で構成されております。

プリント配線板の製造販売を主な事業内容としているほか、プリント配線板外観検査機の開発・製造販売、運送業及び人材派遣・業務請負を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメント及び品目との関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

A プリント配線板事業

当社の主力事業であり、関係会社ではグローリア電子工業株式会社・白井電子科技(香港)有限公司・白井電子科技(珠海)有限公司・白井電子商貿(上海)有限公司・白井電子商貿(深セン)有限公司・オーミハイテク株式会社・科恵白井電路有限公司も主力事業としております。

当社グループは、プリント配線板の中で、リジッドプリント配線板の両面・多層プリント配線板の分野を中心に事業を行っております。

B プリント配線板外観検査機事業

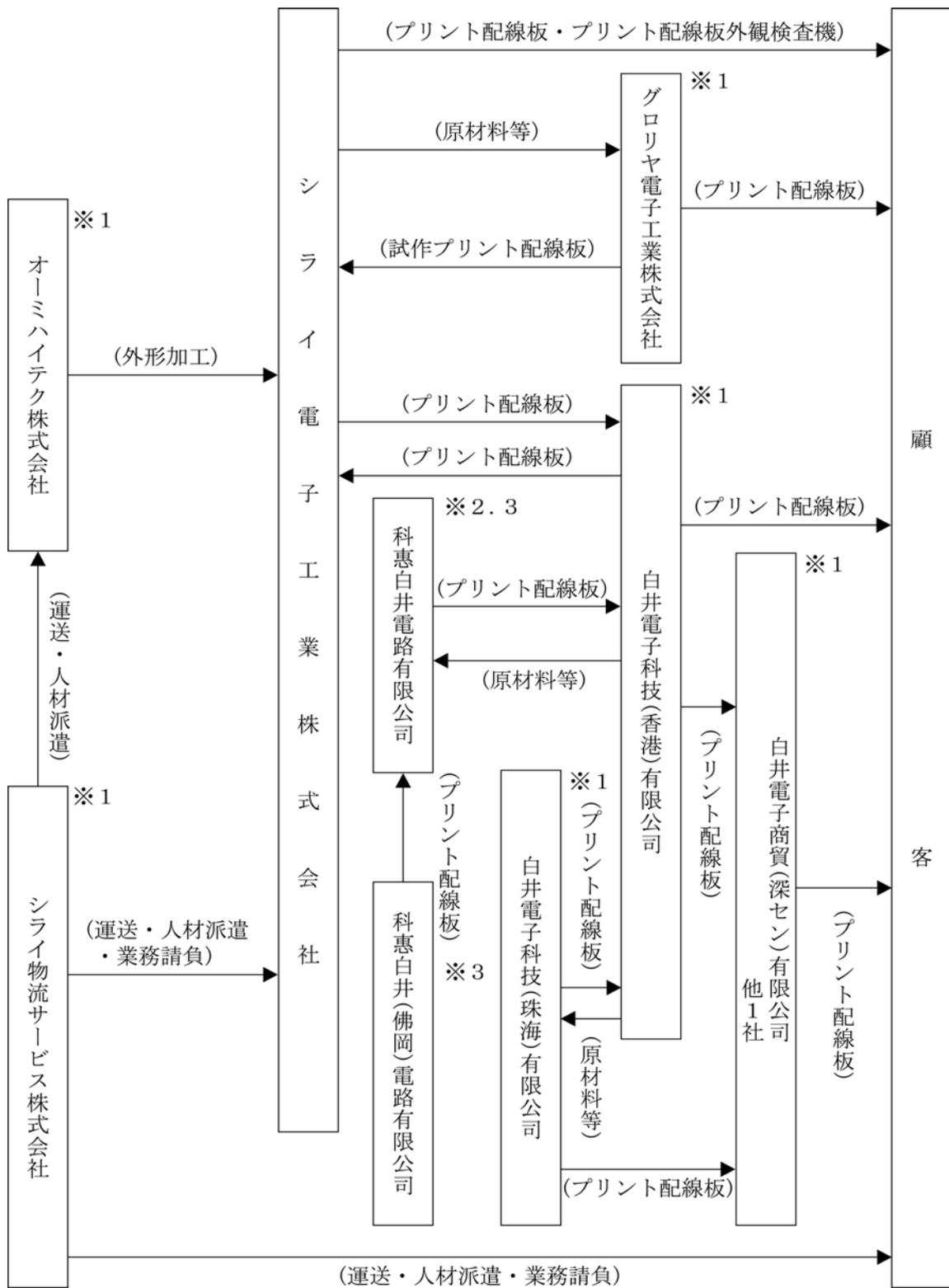
当社がプリント配線板外観検査機の開発、製造販売を担当しております。様々な種類やサイズのプリント配線板(実装前ベアボード)について、従来の目視検査ではなく、高速、高性能で外観検査が可能な検査機の開発・製造販売をしております。

当社のプリント配線板外観検査機は「VISPER」として商標登録しております。

C その他

当社子会社のシライ物流サービス株式会社が、当社グループ間のメール便や定期便をはじめ近畿地区を中心に中部・北陸地区の運輸・運送、軽貨物便サービスの運送業と、京都と滋賀の地域密着型の人材派遣・業務請負サービスを担当しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



※1 連結対象会社

※2 持分法適用会社

※3 科惠白井(佛岡)電路有限公司は、科惠白井電路有限公司の100%製造子会社であります。

なお、科惠白井(佛岡)電路有限公司が当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすため、持分法による投資損益の計算には、科惠白井(佛岡)電路有限公司の損益を科惠白井電路有限公司の損益に含めております。

関係会社の状況は、次のとおりであります。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
グローリア電子工業株式会社	埼玉県川越市	90	プリント配線 板事業	100.0	当社プリント配線板を外注 しております。 資金援助 債務保証 役員の兼任 3名 出向契約による出向
白井電子科技(香港)有限公司 (注) 3. 6	香港九龍	33,007,003 HKD	プリント配線 板事業	100.0	当社プリント配線板を生産 委託しております。 資金援助 債務保証 役員の兼任 5名 出向契約による出向
シライ物流サービス株式会社	滋賀県野洲市	50	その他	100.0	当社の物流管理及び人材派 遣・業務請負をしております。 役員の兼任 2名 事務所賃貸 出向契約による出向
オーミハイテック株式会社 (注) 4	滋賀県野洲市	80	プリント配線 板事業	50.0	当社プリント配線板の一部 工程を外注しております。 役員の兼任 2名 出向契約による出向及び出 向受入
白井電子科技(珠海)有限公司 (注) 3	中国広東省珠海市	230,000,000 HKD	プリント配線 板事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 3名 出向契約による出向
白井電子商貿(上海)有限公司	中国上海市	200,000 USD	プリント配線 板事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 3名 出向契約による出向
白井電子商貿(深セン)有限公司	中国広東省深セン市	200,000 USD	プリント配線 板事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 3名 出向契約による出向
(持分法適用関連会社)					
科恵白井電路有限公司 (注) 5	香港新界上水	139,000,000 HKD	プリント配線 板事業	30.0	役員の兼任 2名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 議決権の所有〔被所有〕割合欄の(内書)は間接所有であります。

3 特定子会社に該当しております。

4 支配力基準により、連結子会社に含まれております。

5 持分法適用会社である科恵白井電路有限公司の100%製造子会社の科恵白井(佛岡)電路有限公司が、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすため、持分法による投資損益の計算には、科恵白井(佛岡)電路有限公司の損益を科恵白井電路有限公司の損益に含めております。

6 白井電子科技(香港)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に縮める割合が10%を超えております。なお、当該会社の事業年度末(12月31日)現在で記載しております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	9,584百万円
	(2) 経常損失	307百万円
	(3) 当期純損失	291百万円
	(4) 純資産額	△445百万円
	(5) 総資産額	6,709百万円

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「一人ひとりが志をもって努力することで自らを高め、その力を結集して、はるかな未来を拓き、社会とお客様に貢献し、会社の繁栄と個々の生活の向上を目指そう。」を経営理念とし、次の4つの経営基本方針を掲げ経営活動を進めております。

- ・お客様本位の経営

すべての企業活動を、お客様への価値提供ができていくかという観点で捉える。

- ・独自能力を追求する経営

他社とは異なる見方・考え方・方法で、独自能力を形成し発揮する。

- ・人間性を尊重し社員を重視する経営

社員の独創性と知的創造により、企業目標の達成と自己実現を図る。

- ・社会的責任を果たし信頼を得る経営

社会に貢献し、調和していくことで、企業の存在価値を高める。

これらの経営基本方針のもと「両面・多層プリント配線板」の製造・販売を主力事業として国内外に営業・生産拠点を配置し、また関連する事業としてプリント配線板の外観検査機の開発・販売活動を行なうなど、自社の成長・発展だけでなく業界の発展やより広く社会に貢献するための諸施策を積極的に展開してまいりました。

今後も、これらのビジネスモデルの有効活用と進化で、お客様へ「独自性のある優れた製品とサービス」の提供を行い、企業競争力の強化・収益性の改善を図るとともに、つねに経営の原点を「人」におき、社会から信頼されるバランスのとれた経営活動の実践と持続的な成長を目指し、取り組みを進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、安定的経営を重視し、事業活動の維持・発展に必要な収益を確保することを経営の重要課題と考えており、その経営指標として本業での収益性を示す売上高営業利益率を重視しております。売上高営業利益率につきましては、5%以上を確保することを目標とし、その達成に向けた収益力の改善に努めていく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中国をはじめとした新興国の景気拡大は見られるものの、わが国を含めた世界経済全体の急速な回復は望みづらい厳しい事業環境が予想されるなか、徹底した構造改革への取り組みを進めるとともに「独自性のある、優れた製品とサービスの提供」を経営の基本ビジョンとして、当社グループの強みであるグローバルな事業ネットワークをより強化し、既存分野の競争力強化と、新たな市場開拓・顧客創造を進め、収益性の改善と事業展開の拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

2011年の世界経済は歴史的な円高やタイ洪水被害の影響、またユーロ圏での金融混乱の拡大等によって世界的な景気の陰りが払拭できないまま推移しましたが、2012年はこれらの諸問題への対策が一巡し徐々に好転の兆しが期待され、また国内においては東日本大震災による影響が復興需要へと攻守所を異にした展開が見込まれるものの、一方では、リスク管理面からの資材調達体制（サプライチェーン）の見直しや生産拠点の海外流出（国内の空洞化）、一段の低価格化（価格競争激化）の進行が懸念されます。また最寄りの国内市場においては自動車のエレクトロニクス化や省エネ・環境分野の市場拡大への期待感もありますが、差し当たっては海外需要がどこまで底支えするかが焦点となる見通しであります。

このような状況のもと、当社グループは国内・海外を問わずお客様の多様なニーズに対応すべくグローバルな営業、生産体制の強化を進めるとともに、経営活動の効率化とムダを排除した企業体質の構築を継続してまいります。

まずプリント配線板事業における販売先につきましては、これまでのデジタル家電・コンピュータ関連・アミューズメント・カーエレクトロニクス・ホームアプライアンス・電子応用機器等に、環境関連分野への取り組みを加え、特定業種・顧客分野に偏ることなく、国内外で両面・多層プリント配線板を供給できる体制づくりを展開しており、今後もお客様の多様なニーズに対応できる、グローバルな営業・生産体制を更に強化することで、一層の市場及び受注拡大を目指してまいります。

具体的には、国内におきましては付加価値の高い製品群の販売比率の拡大、自動車電装品が要求する高度な品質レベルに対応できる生産及び品質保証体制の強化、競争力のある製造原価の追求、少量多品種品や試作短納期品の生産体制の強化等、国内外でのプリント配線板の生産及び供給体制の増強を図り、事業拡大と収益性向上に努めてまいります。

また、プリント配線板外観検査機事業におきましては、更なる検査性能の向上と用途別ラインナップの充実を図ることで利用範囲の拡大を促進するとともに、海外向けの販売戦略の強化や新製品の開発を進めてまいります。加えて、透明フレキシブル基板(SPET)や、銅ピン挿入基板といった新製品をお客様へ積極的に提案し、新たな市場の拡大に注力してまいります。

今後も、国内外のグループ各社が連携をとった、販売・生産・管理体制の強化と業務改革の推進で企業競争力の強化を図り、経営目標を達成するとともに、企業の社会的責任を果たすことにより、当社グループの企業価値を高めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンス報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載のとおりであります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,146	1,891
受取手形及び売掛金	5,042	※5 5,285
製品	1,120	976
仕掛品	353	391
原材料及び貯蔵品	342	318
繰延税金資産	120	83
その他	642	337
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	9,766	9,283
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2 3,720	※2 3,488
機械装置及び運搬具(純額)	※2 1,957	※2 1,999
土地	※2 1,600	※2 1,600
リース資産(純額)	266	221
建設仮勘定	115	7
その他(純額)	※2 268	※2 229
有形固定資産合計	※1 7,928	※1 7,547
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	6	3
その他	※2 227	※2 197
無形固定資産合計	234	200
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 984	※3 853
繰延税金資産	446	562
その他	177	175
貸倒引当金	△13	△14
投資その他の資産合計	1,594	1,576
固定資産合計	9,756	9,324
資産合計	19,522	18,608

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,515	※5 3,532
短期借入金	※2 3,828	※2 3,684
1年内返済予定の長期借入金	※2, ※7 1,850	※2, ※7 1,868
リース債務	61	63
未払法人税等	49	99
賞与引当金	222	106
その他	916	630
流動負債合計	10,444	9,985
固定負債		
長期借入金	※2, ※7 5,945	※2, ※7 5,589
リース債務	165	99
繰延税金負債	3	0
退職給付引当金	672	662
資産除去債務	129	132
長期リース資産減損勘定	32	3
その他	222	209
固定負債合計	7,171	6,697
負債合計	17,616	16,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金	1,476	1,476
利益剰余金	△821	△947
自己株式	△0	△0
株主資本合計	2,015	1,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△11	△2
為替換算調整勘定	△239	△114
その他の包括利益累計額合計	△250	△116
少数株主持分	141	150
純資産合計	1,906	1,925
負債純資産合計	19,522	18,608

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	23,282	23,555
売上原価	※1 19,923	※1 19,834
売上総利益	3,359	3,720
販売費及び一般管理費	※2, ※3 3,262	※2, ※3 3,217
営業利益	97	503
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	5	5
仕入割引	21	20
助成金収入	6	8
投資不動産賃貸料	55	—
その他	40	23
営業外収益合計	130	60
営業外費用		
支払利息	222	294
不動産賃貸原価	20	—
為替差損	569	172
持分法による投資損失	70	111
シンジケートローン手数料	39	12
その他	11	13
営業外費用合計	933	604
経常損失(△)	△706	△40
特別利益		
固定資産売却益	※4 93	※4 6
貸倒引当金戻入額	2	—
退職給付制度終了益	81	—
特別利益合計	177	6
特別損失		
固定資産廃棄損	※5 5	※5 4
投資有価証券評価損	6	42
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	110	—
その他	※6 10	—
特別損失合計	133	46
税金等調整前当期純損失(△)	△662	△80
法人税、住民税及び事業税	52	107
法人税等還付税額	△14	—
法人税等調整額	45	△73
法人税等合計	83	33
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△745	△114
少数株主利益	10	10
当期純損失(△)	△756	△125

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主利益	10	10
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△745	△114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18	9
為替換算調整勘定	△1	97
持分法適用会社に対する持分相当額	—	26
その他の包括利益合計	△19	※7 134
包括利益	△765	19
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△775	9
少数株主に係る包括利益	10	10

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,361	1,361
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,361	1,361
資本剰余金		
当期首残高	1,476	1,476
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,476	1,476
利益剰余金		
当期首残高	△65	△821
当期変動額		
当期純損失(△)	△756	△125
当期変動額合計	△756	△125
当期末残高	△821	△947
自己株式		
当期首残高	△0	△0
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
当期首残高	2,772	2,015
当期変動額		
当期純損失(△)	△756	△125
当期変動額合計	△756	△125
当期末残高	2,015	1,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6	△11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18	9
当期変動額合計	△18	9
当期末残高	△11	△2
為替換算調整勘定		
当期首残高	△237	△239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	124
当期変動額合計	△1	124
当期末残高	△239	△114

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△231	△250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19	134
当期変動額合計	△19	134
当期末残高	△250	△116
少数株主持分		
当期首残高	135	141
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	9
当期変動額合計	6	9
当期末残高	141	150
純資産合計		
当期首残高	2,676	1,906
当期変動額		
当期純損失(△)	△756	△125
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13	143
当期変動額合計	△769	18
当期末残高	1,906	1,925

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△662	△80
減価償却費	718	796
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	110	—
退職給付制度終了益	△81	—
リース資産減損勘定の取崩額	△58	△28
賞与引当金の増減額(△は減少)	71	△115
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10	△10
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△0
受取利息及び受取配当金	△7	△7
支払利息	222	294
為替差損益(△は益)	482	126
固定資産売却損益(△は益)	△93	△6
固定資産廃棄損	5	4
投資有価証券評価損益(△は益)	6	42
持分法による投資損益(△は益)	70	111
売上債権の増減額(△は増加)	12	△307
たな卸資産の増減額(△は増加)	△159	111
仕入債務の増減額(△は減少)	△929	62
未払消費税等の増減額(△は減少)	△252	124
その他	△61	△145
小計	△596	970
利息及び配当金の受取額	7	7
利息の支払額	△219	△290
法人税等の支払額	△100	△57
法人税等の還付額	6	70
営業活動によるキャッシュ・フロー	△903	701
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	50
有形固定資産の取得による支出	△1,423	△482
有形固定資産の売却による収入	3	1
無形固定資産の取得による支出	△17	△11
無形固定資産の売却による収入	—	6
投資不動産の売却による収入	479	—
投資有価証券の取得による支出	△157	△13
投資有価証券の売却による収入	146	0
子会社の清算による収入	12	—
その他	△61	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,017	△397

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,448	△92
長期借入れによる収入	1,507	1,513
長期借入金の返済による支出	△2,181	△1,851
リース債務の返済による支出	△52	△60
少数株主への配当金の支払額	△4	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,718	△493
現金及び現金同等物に係る換算差額	△132	△15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△335	△205
現金及び現金同等物の期首残高	1,872	1,536
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,536	※1 1,331

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

- イ 連結子会社の数 7社
- グロリヤ電子工業株式会社
 - 白井電子科技(香港)有限公司
 - 白井電子科技(珠海)有限公司
 - 白井電子商貿(上海)有限公司
 - 白井電子商貿(深セン)有限公司
 - シライ物流サービス株式会社
 - オーミハイテク株式会社

- ロ 非連結子会社の数
該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

- イ 持分法を適用した関連会社数 1社
- 会社等の名称
- 科恵白井電路有限公司

- ロ 持分法を適用していない非連結子会社の名称等
該当事項はありません。

- ハ 決算日が連結決算日と異なるため、事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、白井電子科技(香港)有限公司、白井電子科技(珠海)有限公司、白井電子商貿(上海)有限公司及び白井電子商貿(深セン)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) 時価のないもの

総平均法による原価法

ロ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

(イ)平成19年3月31日以前に取得したもの

当社は旧定額法によっております。国内連結子会社は旧定率法によっております。

ただし、国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。

なお、在外連結子会社は定額法によっております。

(ロ)平成19年4月1日以降に取得したもの

当社及び在外連結子会社は定額法によっております。国内連結子会社は定率法によっております。

ただし、国内連結子会社が取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～45年

機械装置及び運搬具 3～12年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

ハ リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

(イ) 当社及び国内連結子会社

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 在外連結子会社

主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による按分額を費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

表示方法の変更

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた46百万円は、「助成金収入」6百万円、「その他」40百万円として組み替えております。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.5%となります。

この法定実効税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は65百万円減少し、法人税等調整額が64百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円、それぞれ増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	7,352百万円	7,853百万円

※2 担保資産

担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	3,511百万円	3,310百万円
機械装置及び運搬具	1,021百万円	1,276百万円
土地	1,584百万円	1,584百万円
有形固定資産その他	11百万円	10百万円
無形固定資産その他	107百万円	105百万円
計	6,236百万円	6,286百万円

(上記に対する債務)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,911百万円	2,123百万円
1年内返済予定の長期借入金	723百万円	700百万円
長期借入金	3,761百万円	3,371百万円
計	6,397百万円	6,195百万円

※3 関連会社に対する投資

関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	723百万円	607百万円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	— 百万円	8百万円

※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	42百万円
支払手形	—	285百万円

6 コミットメント期間付タームローン契約

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)												
<p>(1) 当社は、白井電子科技(珠海)有限公司の工場建設に伴う投資資金を安定的に調達するため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメント期間付タームローン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメント期間付タームローンの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> </table>	コミットメント期間付タームローンの総額	5,000百万円	借入実行残高	5,000百万円	差引額	— 百万円	<p>当社は、今後の事業展開で必要とされる資金需要に対する安定的、効率的な資金調達手段の確保及び調達コスト、財務関連コストの削減のため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメント期間付タームローン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメント期間付タームローンの総額</td> <td style="text-align: right;">875百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">875百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> </table>	コミットメント期間付タームローンの総額	875百万円	借入実行残高	875百万円	差引額	— 百万円
コミットメント期間付タームローンの総額	5,000百万円												
借入実行残高	5,000百万円												
差引額	— 百万円												
コミットメント期間付タームローンの総額	875百万円												
借入実行残高	875百万円												
差引額	— 百万円												
<p>(2) 当社は、今後の事業展開で必要とされる資金需要に対する安定的、効率的な資金調達手段の確保及び調達コスト、財務関連コストの削減のため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメント期間付タームローン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメント期間付タームローンの総額</td> <td style="text-align: right;">1,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,200百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> </table>	コミットメント期間付タームローンの総額	1,200百万円	借入実行残高	1,200百万円	差引額	— 百万円							
コミットメント期間付タームローンの総額	1,200百万円												
借入実行残高	1,200百万円												
差引額	— 百万円												

※7 財務制限条項

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<p>(1) 当社は、白井電子科技(珠海)有限公司の工場建設に伴う投資資金を安定的に調達するため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しており、1年内返済予定の長期借入金のうち500百万円及び長期借入金のうち3,333百万円には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>(2) 当社は、今後の事業展開で必要とされる資金需要に対する安定的、効率的な資金調達手段の確保及び調達コスト、財務関連コストの削減のため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しており、1年内返済予定の長期借入金のうち240百万円及び長期借入金のうち960百万円には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 平成24年3月期以降の各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における修正純資産金額を前年同期の純資産の部の金額比75%以上に維持する。なお、修正純資産金額とは、ある特定の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。</p> <p>② 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される修正経常損益が2期連続(平成23年3月期以降に到来する決算期に限る。)して損失とならないようにする。なお、修正経常損益とは、ある特定の事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。</p>	<p>(1) 当社は、白井電子科技(珠海)有限公司の工場建設に伴う投資資金を安定的に調達するため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しており、1年内返済予定の長期借入金のうち500百万円及び長期借入金のうち2,833百万円には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>(2) 当社は、今後の事業展開で必要とされる資金需要に対する安定的、効率的な資金調達手段の確保及び調達コスト、財務関連コストの削減のため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しており、1年内返済予定の長期借入金のうち240百万円及び長期借入金のうち720百万円には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 平成24年3月期以降の各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における修正純資産金額を前年同期の純資産の部の金額比75%以上に維持する。なお、修正純資産金額とは、ある特定の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。</p> <p>② 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される修正経常損益が2期連続(平成23年3月期以降に到来する決算期に限る。)して損失とならないようにする。なお、修正経常損益とは、ある特定の事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。</p>

前連結会計年度
(平成23年3月31日)

当連結会計年度
(平成24年3月31日)

(3) 当社は、今後の事業展開で必要とされる資金需要に対する安定的、効率的な資金調達手段の確保及び調達コスト、財務関連コストの削減のため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しており、1年内返済予定の長期借入金のうち175百万円及び長期借入金のうち700百万円には、下記の財務制限条項が付されております。

- ① 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における修正純資産金額を前年同期の純資産の部の金額比75%以上に維持する。なお、修正純資産金額とは、ある特定の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。
- ② 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される修正経常損益が2期連続して損失とならないようにする。なお、修正経常損益とは、ある特定の事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	11百万円	6百万円

- ※2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料及び手当	1,143百万円	1,146百万円
賞与引当金繰入額	55百万円	24百万円
退職給付費用	65百万円	56百万円
運賃及び荷造費	412百万円	367百万円

- ※3 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	99百万円	98百万円

- ※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	3百万円	0百万円
投資不動産	89百万円	— 百万円
ソフトウェア	— 百万円	5百万円
計	93百万円	6百万円

- ※5 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
その他(工具、器具及び備品等)	4百万円	3百万円
計	5百万円	4百万円

- ※6 特別損失その他の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
東日本大震災の被害に対する義援金	10百万円	— 百万円

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※7 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△27百万円
組替調整額	42百万円
税効果調整前	14百万円
税効果額	△5百万円
その他有価証券評価差額金	9百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	97百万円
-------	-------

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	26百万円
-------	-------

その他の包括利益合計	134百万円
------------	--------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	13,976	—	—	13,976

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,382	—	—	1,382

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	13,976	—	—	13,976

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,382	—	—	1,382

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	2,146百万円	1,891百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△610百万円	△560百万円
現金及び現金同等物	1,536百万円	1,331百万円

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	65百万円	— 百万円

(2) 重要な資産除去債務の計上額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
重要な資産除去債務の計上額	128百万円	0百万円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

当社グループは、営業所及び事業用資産の一部について、土地又は建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。また、一部の工場設備について、法令で要求される環境債務に関し資産除去債務を計上しております。その主な内容は、過去に地方条例等に定める指定物質を使用していた工場施設の移転、廃止による土壌調査義務及び工場設備等に充てられたフロン類の回収・破壊義務であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、当該資産の減価償却期間に応じて10年から38年と見積り、割引率は0.508%から2.155%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	127百万円	129百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0百万円	0百万円
時の経過による調整額	1百万円	1百万円
期末残高	129百万円	132百万円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメント情報は、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部門（一部の製品・サービスについては子会社）を置き、各事業部門及び子会社は、取り扱う製品・サービスに係る国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って、当社グループは、事業部門及び子会社を基礎とする事業セグメントから構成されており、製品・サービス別に集約した「プリント配線板事業」、「プリント配線板外観検査機事業」の2つを報告セグメントとしております。「プリント配線板事業」は、設計・試作から量産品までプリント配線板の製造・販売を行っております。「プリント配線板外観検査機事業」は、プリント配線板外観検査機の開発・販売及び保守サービスを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益及び包 括利益計算書 計上額 (注) 3
	プリント 配線板事業	プリント配線板 外観検査機事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,607	617	23,225	56	23,282	—	23,282
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	96	96	444	541	△541	—
計	22,607	714	23,322	501	23,824	△541	23,282
セグメント利益 又は損失(△)	△49	142	93	13	107	△9	97
その他の項目 減価償却費	736	1	738	8	747	△29	718

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業及び人材派遣・業務請負を含んでおります。

- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△9百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。その他の項目の減価償却費の調整額△29百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整をおこなっております。
- 4 当社は報告セグメントに資産を配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益及び包 括利益計算書 計上額 (注) 3
	プリント 配線板事業	プリント配線板 外観検査機事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,756	738	23,495	60	23,555	—	23,555
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	7	7	437	445	△445	—
計	22,756	746	23,502	498	24,000	△445	23,555
セグメント利益 又は損失(△)	335	108	444	△0	443	59	503
その他の項目 減価償却費	811	1	813	7	821	△25	796

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業及び人材派遣・業務請負を含んでおります。

- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額59百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。その他の項目の減価償却費の調整額△25百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整をおこなっております。
- 4 当社は報告セグメントに資産を配分しておりません。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	プリント配線板事業	プリント配線板 外観検査機事業	その他	合計
外部顧客への売上高	22,607	617	56	23,282

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国・香港	その他	合計
13,811	7,932	1,538	23,282

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国・香港	合計
3,634	4,294	7,928

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	プリント配線板事業	プリント配線板 外観検査機事業	その他	合計
外部顧客への売上高	22,756	738	60	23,555

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国・香港	その他	合計
13,025	8,865	1,664	23,555

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国・香港	合計
3,422	4,124	7,547

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	126円30銭	126円95銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	1,906	1,925
普通株式に係る純資産額(百万円)	1,765	1,774
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	141	150
普通株式の発行済株式数(株)	13,976,000	13,976,000
普通株式の自己株式数(株)	1,382	1,382
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	13,974,618	13,974,618

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純損失金額	54円11銭	8円95銭
(算定上の基礎)		
当期純損失(百万円)	756	125
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(百万円)	756	125
期中平均株式数(株)	13,974,618	13,974,618

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,253	874
受取手形	344	402
売掛金	2,856	2,720
製品	533	479
仕掛品	179	174
原材料及び貯蔵品	118	107
前払費用	42	46
繰延税金資産	66	31
関係会社短期貸付金	729	768
その他	61	151
流動資産合計	6,185	5,756
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	725	637
構築物(純額)	38	38
機械及び装置(純額)	141	117
車両運搬具(純額)	2	1
工具、器具及び備品(純額)	123	111
土地	1,152	1,152
リース資産(純額)	18	13
建設仮勘定	0	—
有形固定資産合計	2,203	2,074
無形固定資産		
ソフトウェア	29	18
ソフトウェア仮勘定	6	3
その他	9	9
無形固定資産合計	45	31
投資その他の資産		
投資有価証券	235	217
関係会社株式	1,138	1,335
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	4,348	3,862
長期前払費用	10	9
繰延税金資産	389	516
投資不動産(純額)	14	13
その他	120	123
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	6,243	6,065
固定資産合計	8,492	8,171
資産合計	14,678	13,927

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,029	801
買掛金	739	718
短期借入金	900	500
1年内返済予定の長期借入金	1,600	1,636
リース債務	4	4
未払金	150	131
未払費用	109	92
未払法人税等	22	91
前受金	9	18
預り金	37	32
賞与引当金	125	51
その他	65	29
流動負債合計	4,792	4,108
固定負債		
長期借入金	5,481	5,019
リース債務	14	9
退職給付引当金	575	557
資産除去債務	122	124
長期未払金	118	118
長期リース資産減損勘定	32	3
固定負債合計	6,344	5,834
負債合計	11,137	9,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金		
資本準備金	1,476	1,476
資本剰余金合計	1,476	1,476
利益剰余金		
利益準備金	36	36
その他利益剰余金		
別途積立金	410	410
繰越利益剰余金	268	708
利益剰余金合計	715	1,155
自己株式	△0	△0
株主資本合計	3,553	3,993
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12	△8
評価・換算差額等合計	△12	△8
純資産合計	3,540	3,984
負債純資産合計	14,678	13,927

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	13,536	12,435
売上原価		
製品期首たな卸高	438	533
当期製品製造原価	8,840	8,082
当期製品仕入高	2,516	2,144
合計	11,795	10,760
製品期末たな卸高	533	479
売上原価合計	11,262	10,281
売上総利益	2,274	2,154
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	233	208
役員報酬	68	81
給料及び手当	519	529
賞与引当金繰入額	42	17
退職給付費用	58	47
法定福利費	86	86
福利厚生費	34	36
賃借料	77	82
減価償却費	50	55
支払手数料	194	190
技術研究費	5	6
開発研究費	100	98
その他	279	326
販売費及び一般管理費合計	1,750	1,765
営業利益	523	388
営業外収益		
受取利息	93	86
受取配当金	9	6
仕入割引	29	28
投資不動産賃貸料	61	6
経営指導料	77	68
為替差益	3	0
その他	61	26
営業外収益合計	337	225
営業外費用		
支払利息	153	128
売上割引	0	0
シンジケートローン手数料	39	12
不動産賃貸原価	21	0
その他	6	8
営業外費用合計	221	149
経常利益	639	463

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	93	6
貸倒引当金戻入額	0	—
退職給付制度終了益	83	—
特別利益合計	176	6
特別損失		
固定資産処分損	4	3
投資有価証券評価損	6	37
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	108	—
その他	10	—
特別損失合計	129	40
税引前当期純利益	686	428
法人税、住民税及び事業税	11	85
法人税等還付税額	△14	—
法人税等調整額	70	△96
法人税等合計	66	△11
当期純利益	619	440

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,361	1,361
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,361	1,361
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,476	1,476
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,476	1,476
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	36	36
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	36	36
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	410	410
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	410	410
繰越利益剰余金		
当期首残高	△351	268
当期変動額		
当期純利益	619	440
当期変動額合計	619	440
当期末残高	268	708
自己株式		
当期首残高	△0	△0
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
当期首残高	2,933	3,553
当期変動額		
当期純利益	619	440
当期変動額合計	619	440
当期末残高	3,553	3,993

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3	△12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16	4
当期変動額合計	△16	4
当期末残高	△12	△8
純資産合計		
当期首残高	2,936	3,540
当期変動額		
当期純利益	619	440
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16	4
当期変動額合計	603	444
当期末残高	3,540	3,984

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度におけるプリント配線板事業の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	生産高(百万円)	前年同期比(%)
片面プリント配線板	42	101.9
両面プリント配線板	12,144	104.6
多層プリント配線板	4,484	105.3
合計	16,671	104.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 「プリント配線板外観検査機事業」については、社内生産を行っていないため記載を省略しております。

② 受注実績

当連結会計年度におけるプリント配線板事業の受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			
	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
片面プリント配線板	79	74.8	3	52.9
両面プリント配線板	13,895	111.4	2,034	114.3
多層プリント配線板	7,019	94.3	998	83.8
その他	1,511	104.1	53	104.2
合計	22,505	104.8	3,088	102.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 「その他」の欄には、「プリント配線板事業」における片面・両面・多層プリント配線板以外の品目が含まれております。
 4 受注実績においては、「プリント配線板事業」が大部分を占めるため、「プリント配線板外観検査機事業」についての記載を省略しております。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	販売高(百万円)	前年同期比(%)
プリント配線板事業		
片面プリント配線板	81	74.5
両面プリント配線板	13,640	106.5
多層プリント配線板	7,212	99.3
その他	1,820	75.0
計	22,756	100.7
プリント配線板外観検査機事業	738	119.5
その他	60	105.8
合計	23,555	101.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 「プリント配線板事業」については、品目別に示しております。
 4 プリント配線板事業「その他」の欄には、「プリント配線板事業」における片面・両面・多層プリント配線板以外の品目が含まれております。

(2) 役員の異動

該当事項はありません。